

子どもが大切にされるまちは 誰もが住みやすいまち



新年度予算要望の回答を市長から受け取る

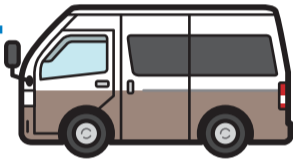
私たち日本共産党さいたま市議団は、子どもが大切にされるまちは誰もが住みやすいまちだと考えています。子ども関連の要望もふくめて、市長に提出した新年度予算の要望は736項目にのぼります。

さて、市の「大宮駅東口周辺公共施設再編/公共施設跡地活用全体方針」の中で、旧大宮区役所や大宮小学校を含む地区は「駅前賑わい拠点」と位置づけられています。この地区の活用についての「実施方針（素案）」で、大宮小学校は現地で建て替え、大宮中部公民館との複合化を図ると同時に「周辺の民有地と一体的に、大規模かつ複合的な土地活用を図る」ことが明記され、集約駐車場の候補地として検討されています。

予算委員会総括質疑で金子あきよ市議は、大宮小学校の現地建て替えの方向性について質しました。教育長は「子どもたちの教育環境を第一に考えた施設整備を目指し、都市局とより一層密に連携をして検討を進めていく」と答弁。一方、まちづくり部局からは「子どもの教育環境の確保は大切である」との答弁にとどまりました。今後、子どもたちにとって安心で安全な学校を作ることもしっかりと求めていく必要があります。

AIデマンド交通の実証実験 西区でスタートへ

AIデマンド交通の実証実験（お試し運行）が西区でおこなわれる見込みです。西区における公共交通の充実を求め続けてきたため、大きな成果になりました。



大宮西部地区の近隣公園整備 基本設計がついに実現

一般廃棄物の灰が埋まっていることから、約20年も公園整備は前に進みませんでした。2023年の2月議会、まちづくり委員会の議案外質問で、久保みき市議が「隣接しているアルディージャは2012年からオープンしている。それを見ればおおよそ何年間で一般廃棄物の灰は処理できると判断できるはず。公園開設に向けた目標と計画をしっかり持つべき」と強く求めたのに対し市は「来年度、基本設計に着手する。この基本設計の中で、スケジュールを含めた公園整備に関する具体的な計画を立てる」と答弁しました。そして、ついに基本設計ができ、3月18日には、住民説明会が開催されました。

北部医療センター跡地には 住民の願いに沿った施設を

北区の北部医療センター跡地に、公民館、児童センター等の公共施設及び屋内スポーツ施設等の民間施設を一体的に整備する計画が進められています。新年度は事業者の募集が行われ、2027年9月に供用開始予定です。

この事業は、市が市有地に定期借地権を設定して用地を貸与、民間事業者が設計した施設を建設します。施設は事業者の所有で、市は公共施設を賃借することになります。

*1の「屋内スポーツ施設」については、「バスケットコート1面程度のいわゆるミニ体育館的なもの」で、*2の「その他スポーツ施設」は「事業採算性を第一に考えて月謝、会費を取りながら運営していくスポーツ施設を想定」と説明しています。「地域住民の健康に資する活動・交流・憩いの場の創出」と言いながら、民間事業を優先にした計画となることが懸念されます。

一体に整備される植竹公民館と児童センターについては、これまでも住民から規模を縮小せず更に充実させるよう要望が出されています。引き続き住民の要望を反映した計画となるよう求めていきます。



区分	導入機能	
民間施設	必須機能*1 屋内スポーツ施設	
	民間収益施設	必須機能*2 その他スポーツ施設 提案施設 社会福祉機能、商業機能、文教機能、業務機能等
公共施設	公民館※植竹公民館を移転、導入	
	児童センター※植竹児童センターを移転、導入	
共用施設	備蓄倉庫	
共用施設	施設内共用部（廊下、階段、トイレ等）、外構等（駐車場等）	

地下鉄延伸

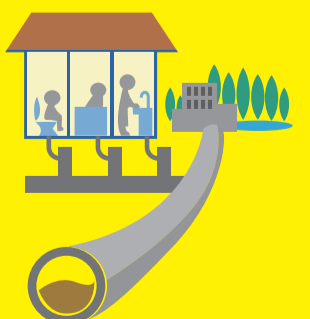
1300億円使うなら身近な公共交通に

都内から浦和美園駅まで通じている埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）を岩槻駅まで延伸するための建設費が、従来の860億円から1300億円へ大幅に増えたことが明らかになりました。物価高・資材の高騰や賃上げにより、さらに増える可能性もあります。しかも完成まで20年以上かかる見込み。開業してから30年以内に採算がとれる見込みが立てば都市鉄道等利便増進法にもとづく国の補助（3分の1）が受けられ、鉄道事業者（埼玉高速鉄道）と自治体（県・市）が3分の1（約433億円）ずつ負担することとなりますが、それでも国と地方あわせて少なくとも866億円以上の税金が投入されることとなります。私たちは、1300億円使うなら、全市的に身近な公共交通（コミュニティバスや乗り合いタクシー、デマンド交通など）を充実させるために使うべき、と提案しました。

下水道整備

受益者負担金が高すぎる！

本市の下水道受益者負担金は高すぎます。そもそも負担金を徴収していない政令市が6市、1㎡200円程度の政令市もあるのに、本市は1㎡810円。1000万円を超える負担金を背負った市民もいます。払えなければ延滞金。私たちは高すぎる負担金の引き下げを求めましたが、市は引き下げの検討も行わないと冷たい答弁でした。



市政に市民の声は届いていないのでしょうか？



大型開発に暮らしがつぶされる

2024年度予算は過去最大の1兆1816億円という巨大予算ですが、134万人のさいたま市民の暮らしを支えるものになっていません。

最優先で推進

駅前中心の大型開発に約152億円

巨大プロジェクト
大宮駅GCS化構想

20年先に実現?! 地下鉄7号線延伸

反対の声を無視

沼影市民プール廃止

レジャープール削減

高齢者施設グリーンヒルうらわ廃止

交通政策提案がみもの

高齢者等の外出・公共交通利用促進策として、2022年12月党市議団提案の「交通政策」に示した運賃助成制度の検討と、デマンド交通の実証実験を立案していくことが明らかになりました。「交通は人権である」という立場から行なった提案が積極的に受け止められたことを歓迎し、支援の対象を狭めない制度設計を求めています。(デマンド交通とは…利用者の予約に応じて経路やスケジュールを合わせてバスや乗合タクシーを運行する地域公共交通のこと)

国保税・介護保険料の引き上げ

国保税は8年連続の引き上げ。介護保険料は保険料率区分を細分化したにも関わらず、ほとんどの人が引き上げになります。介護保険では、利用者の負担増につながる条例改定も行われています。物価高に苦しむ高齢者や家族に負担を強いるもので、必要な介護を受けられない人も生まれかねません。国保税の負担ももう限界です。党市議団は、基金や一般会計からの繰り入れを行い、国保税・介護保険料の引き上げをしないことを強く求めます。

新年度事業に対する私たちの態度

歓迎!市民の声で実現へ

子育て支援医療費助成制度の高校生年代への拡大
障がい者(児)の移動支援体制の充実
給付制奨学金(大学等進学「夢」支援)
市立中学校の体育館への空調機整備
DV相談共通シートの改善・同行支援実施
気候危機対策としてZEH・ZEB・LCT拡大
高齢者等の移動支援事業の拡大

市民の意見を反映させた事業として実施を

こども誰でも通園制度(仮称)の試行的実施
JCHOさいたま北部医療センター跡地活用
桜木駐車場用地の活用
新庁舎の整備・現庁舎地利活用
不登校等児童生徒への支援の充実「Growth」
小中学校水泳授業の民間委託の拡大
デジタル地域通貨・市民アプリの導入
さいたまスポーツシュレ整備

反対!撤回・中止を求める

地下鉄7号線延伸事業
与野中央公園ミニアリーナの整備
武蔵浦和義務教育学校の整備
沼影公園解体事業
スクールダッシュボードの運用
さいたまクリテリウムの開催支援
放課後子ども居場所事業